

令和4年度事業報告

I 事業の実施概要

令和4年3月11日に開催した令和3年度第3回理事会で承認された事業計画に基づき、畜産技術の研究推進・技術開発に関する事業、畜産の技術調査、技術情報収集・提供及び技術者の養成に関する事業、国際交流・畜産技術協力に関する事業、めん山羊振興に関する事業、初生雛鑑別師の養成等に関する事業、畜産技術の発展に寄与した優秀な畜産技術者の表彰を行う表彰事業等の各種事業を推進した。その概要は以下のとおりである。

1 公益目的事業の実施

(1) 研究推進・技術開発に関する事業

前年度に引続き、他の研究機関と連携し、黒毛和種の強化ゲノム情報の改善・活用事業を行い、和牛のゲノムデータベースを活用した未診断疾患の遺伝的原因を特定する手法の開発を進めた。この事業は、(公財)全国競馬・畜産振興会の助成を受けて実施した。

① 黒毛和種の強化ゲノム情報の改善・活用事業：(公財)全国競馬・畜産振興会助成(令和2～4年度)

黒毛和種の育種改良を力強く、持続的に行うためには、ゲノム育種価による経済形質の改良や、ゲノムデータベースによる遺伝的不良形質の迅速・確実な抑制を両輪で進める必要がある。本事業では、黒毛和種ゲノムデータベースをさらに改善・活用するため、黒毛和種ゲノムデータベースの改善と整備及び黒毛和種ゲノムデータベースの活用による有害変異の効率的特定手法の開発によって有害変異をスピーディーに特定し、持続的に育種改良できる情報基盤を構築した。これにより、有害変異のDNA診断を実施して、診断結果を種雄牛造成機関では育種改良、農家では交配計画に利活用できるようになり、遺伝的不良形質による損失を抑制し生産性向上が図られることが期待される。なお、本事業は東京大学及び琉球大学との共同実施で、協会は東京大学とともに、黒毛和種ゲノムデータベースの改善と整備を担当した。

(2) 技術調査、技術情報収集・提供及び技術者の養成に関する事業

(めん山羊振興関係及び初生雛鑑別師養成関係の事業は別掲)

前年度に引き続き、協会の事業計画の方針に基づき、畜産技術に係る調査、畜産技術情報の収集、研修会・セミナー開催等による畜産技術情報の提供、畜産技術者の養成等の取組を行った。これらの事業は、農林水産省、(公財)全国競馬・畜産振興会、地方競馬全国協会、(公社)中央畜産会等の補助又は助成を受けて実施し

たほか、会費収入等を財源として行った。

- ① 混合発酵飼料を用いた羊肉生産実証事業：（公財）全国競馬・畜産振興会助成（令和2～4年度）

福島県の地域特産物であるリンゴの加工残渣を利用したリンゴジュース粕混合発酵飼料を活用したプレミアム羊肉の生産実証を行い、めん羊を活用した被災地域における畜産の振興を目指すため、混合発酵飼料の品質安定化や給与体系に関する調査、混合発酵飼料給与効果の検証等を行うとともに、地域に貢献できる販売体系等を検討した。

- ② 和牛の地域特性活用ゲノム選抜定着化事業：（公財）全国競馬・畜産振興会助成（令和2～4年度）

和牛のSNP情報を用いたゲノミック評価では、産肉6形質について重点的な研究が行われており、本技術の精度向上には地域段階における研究者の育成及び継続的なデータの蓄積が必須である。このため、本事業では、道県の研究員に対する実技の研修、解析研修に要する消耗資材類の提供及び研修参加費の補助等により、道県で収集したサンプルの解析と得られたSNPデータの蓄積を推進し、技術の高度化・加速化を支援した。また、新たな有用形質や評価項目のゲノミック評価や地域ごとの特性を活かした育種改良、遺伝的多様性の確保等へのSNP情報の活用のために、委員会での検討や各県の取組等の調査・情報収集を行った。併せて、本技術についてのセミナーを開催し、畜産関係者や生産者への啓発・普及を図った。

- ③ 牛生体内卵子回収技術マニュアル作成事業：（公財）全国競馬・畜産振興会助成（令和3～4年度）

牛生体内卵子回収・体外胚生産は短期間に多数の胚を効率よく生産できることから、高能力牛増産や育種改良等の有効な手段となっている。一方、使用する機械の改良や卵子の培養、発生、凍結等の技術が進展する中、その手順、作業内容等を体系的に示した技術マニュアルはなく、技術者養成を図る上で大きな課題となっている。そこで本事業では、高度な技術を利用可能とする畜産技術者の養成に供するため、実践的な技術マニュアルを作成した。

- ④ 快適性に配慮した豚の飼養管理推進普及事業：（公財）全国競馬・畜産振興会助成（令和3～4年度）

豚の飼養管理において、飼養者は快適性に配慮した飼養管理の重要性等を認識し、その一部をすでに実践しているが、AWの更なる向上を目指すためには、AWの基本的な考え方への理解や外科的処置等における今後の対応が課題となる。そこで、AWに配慮した豚の飼養管理に関する事例等の調査を実施し、AW

の考え方や具体例等の情報を提供することで、養豚関係者及び生産現場へのAWの普及・推進を図った。

⑤ 快適性に配慮した肉用牛の飼養管理普及事業：（公財）全国競馬・畜産振興会助成（令和3～4年度）

肉用牛の飼養管理において、飼養者は快適性に配慮した飼養管理の重要性等を認識し、その一部をすでに実践しているが、AWの考え方への理解や外科的処置等における今後の対応が課題となる。そこで、AWに配慮した肉用牛の飼養管理の実態を把握した上で、事例調査を実施し、肉用牛関係者及び生産者等にAWの考え方や具体例等の情報を提供することでAWのより一層の普及・啓発を図った。

⑥ 黒毛和種における科学的知見収集事業：（公財）全国競馬・畜産振興会助成（令和4～6年度）

今後の和牛の輸出促進にあたり、痛みを伴う飼養管理上の処置については、国内の生産現場におけるAWの更なる向上を目指すための対応を検討することが重要となる。しかし、黒毛和種は我が国固有の種であり、多くの飼養者が慣例的な処置を続けており科学的な知見の不足が懸念されている。そこで本事業では、黒毛和種における科学的知見に基づいた飼養管理上の適切な処置についての提案をするための調査を実施した。

⑦ ICT機器活用のための使用環境調査事業：（公財）全国競馬・畜産振興会助成（令和4～6年度）

近年、牛用ICT機器が畜産現場で多く使用されている。ICT機器は、生体に装着したセンサーからの情報を利用するものや、カメラからの生体非接触映像情報を画像解析システムで処理又は飼養者自身が判断するものなど多様であることに加え、ICT機器の利用効果が農家の飼養規模等の使用環境や飼養者自身の習熟度等にも影響される。本事業ではICT機器メーカーへのアンケート調査、ICT機器を利用している経営の現地調査、モデル農家・関係機関におけるカメラ映像情報の共有システム事例調査等の畜産現場におけるICT機器の使用環境の調査を実施した。

⑧ 畜産・酪農生産力強化対策事業（繁殖性等向上対策事業）：農林水産省補助：（公社）中央畜産会基金等事業補助（令和3年度補正予算）

畜産・酪農の生産力強化を図るためには、地域の課題となっている繁殖性の向上や子牛の損耗防止等の技術的な問題を改善していくことが必要となる。本事業では、地域のニーズに即して行う実践的な研修を実施し、先進的又は高度な畜産技術を活用して地域の課題を解決できる畜産技術者を養成するため、OPU

(経膈採卵) 機器等の既貸付先等において、研修会を開催した。また、更なる技術向上を図るため、実技研修会または動画等を使用したオンライン研修会を実施した。

- ⑨ 持続的生産強化対策事業のうち畜産GAP拡大推進加速化事業（持続可能性配慮型飼養管理推進）：農林水産省補助：（令和4年度）

持続可能性に配慮した飼養管理の普及を図るため、我が国におけるAWのあり方や今後の的確な対応、普及・推進等を検討する際に必要となる国際機関や国内外のAWに関する情報のほか、多様な飼養管理形態におけるAW向上に関する科学的知見を収集するとともに、国が各畜種の飼養管理に関する技術的な指針案に対するパブコメを実施したこと等を受けて各畜種の意見交換会を開催した。また、畜産関係者ならびに消費者等へのAWの普及を図るため、セミナー等を開催した。

- ⑩ 畜産経営体生産性向上対策事業のうち全国データベース構築事業：（一社）家畜改良事業団と共同実施：農林水産省補助：（令和4年度）

牛の個体識別情報及びその飼養管理等に関する生産情報を全国で一元的に集約した畜産クラウドの構築に関する全国推進協議会等を開催し、畜産クラウドの有効活用に向けた検討を行った。

- ⑪ 食肉生産・利用技術調査普及促進事業：（公社）日本食肉協議会助成（平成26年度～）

都道府県の畜産関係研究機関等で構成する「全国畜産関係場所長会」のブロック会議に出席、または各ブロックに現地調査に赴き、食肉の生産・利用技術に関する最新の研究成果等先端技術に関する情報を収集するとともに協会に蓄積された情報を提供した。また、地域に有用な食肉生産・利用技術の普及、啓発を図るため、都道府県畜産技術協会・連盟に委託して、地域の食肉生産・利用技術情報研修会を開催した。今後有用な食肉の生産・利用技術の更なる普及・定着のための方策について検討する座談会「養豚経営の明るい未来のために～環境問題・資源循環から考える～」を開催した。

- ⑫ 畜産技術情報収集・提供事業：地方競馬全国協会補助（令和4年度～）

持続的な畜産物生産を図る上での課題への対応として、「環境負荷軽減」、「家畜衛生・防疫の徹底」、「家畜の飼養管理等の省力化・精密化」、「自給飼料生産や耕種農家との連携による資源循環」、「飼料自給率の向上により輸入飼料に依存した構造からの転換」、「生産現場の努力や消費者の理解醸成」に関する具体的な取組を示した上で、生産現場の知見や経験を活かしつつ、その普及・定着を進めていくことが求められている。そこで、将来的な生産現場での普及・定着

の一助となり、畜産の振興に資することを目的として、持続的な畜産物生産を図る上で有用な畜産技術や具体的な取組に関する情報等を収集し、研修会、セミナー等により畜産関係者等に情報を広く発信した。

⑬ 畜産技術誌発行等情報発信事業

畜産技術を中心とする各種情報を収集整理し、畜産技術（月刊誌）を編集して配布（年12回発行、1回約3,000部）し、畜産関係者等による利活用を図った。

⑭ 野生イノシシ経口ワクチン散布対策事業：（独）農畜産業振興機構補助：（公社）中央畜産会から補助（令和4年度）

野生イノシシを介した豚熱ウイルスの拡散を防止するための野生イノシシに対する経口ワクチン散布に要するワクチンを引き続き海外から導入する必要があるため、豚熱経口ワクチン導入全国協議会の事業として経口ワクチンの導入、保管及び都府県への配布を行った。

(3) 国際交流・技術協力に関する事業

畜産技術協力を支援するため、畜産技術協力関連情報の提供等を継続実施した。

① 畜産分野の技術協力を支援するため、動員可能な海外協力専門家候補者の問い合わせ等に対応した。

② （独）国際協力機構（JICA）から業務委託を受け、（国研）農業・食品産業技術総合研究機構動物衛生研究部門において実施する「開発途上国の家畜衛生に従事する研究者を対象とした獣医診断技術に関する研修会（4カ月間）」の開催事務を行った。

(4) めん山羊振興に関する事業

前年度に引き続き、めん羊及び山羊の飼育の普及促進、登録及び改良増殖並びに生産物の処理普及等を図る事業を行った。これらの事業は、（公財）全国競馬・畜産振興会の助成を受けて実施したほか、会費収入及び手数料等を財源として行った。

① めん山羊登録等事業

優良なめん羊及び山羊の供給を図るため、家畜改良増殖法に基づき農林水産大臣の承認を受けた登録規程により、めん羊及び山羊の飼養者の申請で審査を実施し、審査に合格したもの（血統、能力、又は体型を審査して一定の基準に適合するもの）について、めん羊及び山羊の登録証明書等を交付した。また、めん羊・山羊の出生確認を実施し、確認証を交付した。

令和4年度登録（令和5年3月末現在）（ ）は前年度

【登録】めん羊種めん羊登録	0 (0) 頭	血統登録	527 (575) 頭*
	予備登録	69 (128) 頭	
山羊本登録	8 (11) 頭	産子登録	263 (262) 頭*
	基礎登録	6 (3) 頭	

※めん羊血統登録は、サフォーク種 438 頭、テクセル種 89 頭の合算

※山羊産子登録は、日本ザーネン種 247 頭、ボア種 16 頭の合算

【出生確認】めん羊 1,523 (1,301) 頭 山羊 983 (1,179) 頭

めん羊登録手数料は1頭当たり、予備登録料2,200円、血統登録料2,200円、種めん羊登録料2,200円、山羊登録手数料1頭当たり、基礎登録料1,100円、産子登録料1,100円、本登録料2,200円、出生確認手数料は800円等である。

② 人工授精によるめん羊・山羊の種畜生産推進事業：(公財)全国競馬・畜産振興会助成(令和4~6年度)

めん羊・山羊の種畜生産では、近交係数の上昇を抑えるため系統の異なる種畜の多頭数飼育や継続導入が必要とされ、重要な課題となっている。そこで、課題解消に向け、有効な手段となりうる人工授精に関する情報の収集や受胎率調査等を実施し、人工授精の有効な活用方法を提供するとともに、技術普及に向けた研修会等を開催することで種畜生産体制の強化や拡大を図った。

③ 従来から実施してきためん羊・山羊の登録及び出生確認に係る講習会を開催するとともに、めん羊の剪毛技術の向上や国産羊毛の品質改善を図り、普及啓発を行うための剪毛及び原毛選別等に係る技術研修会等の開催、技術情報を収集し機関誌「シープジャパン」を通じ関係者へ提供するほか、「めん羊・山羊技術ハンドブック」等の配布・頒布や、めん羊・山羊の飼育等に係る問合せに応じるとともに普及のための指導に努めた。さらにめん羊・山羊の振興に係るイベント等に対して後援等の支援を行った。

(5) 初生雛鑑別師の養成等に関する事業

前年度に引き続き、初生雛の鑑別師の養成、資格検定及び登録等についての事業を行う。これらの事業は、(公財)全国競馬・畜産振興会の助成を受けて実施するほか、会費収入及び手数料等を財源として行った。

① 養鶏産業に不可欠な初生雛鑑別師として活動することを目指す者に対して、その申し出により技能検定を行い、一定水準を越えた者に対し高等鑑別師等の認定を行い8名に登録証を交付した。

② 初生ひな鑑別師養成及び記録映像作成事業：(公財)全国競馬・畜産振興会助成(令和4~6年度)

肛門鑑別による初生ひな雌雄鑑別は、我が国で開発された高度な技術であるが、その取得には相当の期間と費用を必要とする。羽毛鑑別が普及した現在、肛門鑑別技術の弱体化が懸念されているが、鑑別師の高齢化・後継者育成の問題もあり、技術の着実な継承を図るには、鑑別師養成事業の継続並びに鑑別師の技術の安定化が不可欠である。また、欧州におけるAWに配慮した卵段階での雌雄鑑別技術の開発やその普及に伴い、肛門鑑別の需要減退・養成事業の縮小が危惧される中、鑑別師を育成に資するため、肛門鑑別技術の確実な伝承を図るための初生雛肛門鑑別法の映像記録を作成する。令和4年度においては、引き続き茨城県桜川市内の民間施設を借用して、初生ひな鑑別師養成講習会を開催し、講習生6名に対し初生ひな鑑別に必要な知識・技能を付与するとともに、従来のレイヤー中心の研修に加え、ブロイラー研修を充実させた。また、肛門鑑別技術の着実な継承を図るため、技術研鑽会を開催した。また、初生雛鑑別法の映像記録作成のための検討委員会を開催し、作成準備を行った。

- ③ 協会登録の初生雛鑑別師の相互の連携を図るため、情報誌として「日鑑情報」を年2回刊行し配布した。

(6) 表彰事業

前年度に引き続き、畜産技術の発展に寄与した優秀な畜産技術者等を表彰した。

- ① 畜産技術の発展に寄与した優秀な畜産技術者について、ホームページへの掲載、関係団体等への連絡により公募を行い、外部有識者からなる表彰審査委員会において表彰者を選定した。この事業は、(一財)日本中央競馬会弘済会と共同実施しており、同弘済会からの分担金及び協会の表彰事業積立金を財源として実施した。
- ② 初生雛鑑別師等について、鑑別技術の特に優秀な鑑別師や鑑別事業に貢献された鑑別功績者等に対し表彰及び感謝状の贈呈を行った。
- ③ 都道府県等で実施する家畜共進会等畜産の振興に寄与する催事に対し協賛するとともに表彰を行った。

2 収益事業等

公益目的事業を実施するための財源を確保するため、出版事業及び事務室等の賃貸を行う不動産管理事業を実施した。

(1) 出版事業

前年度に引き続き、畜産関係者相互の連絡に供するための「全国畜産関係者名簿」を刊行したほか、畜産関係書籍として「畜産技術発達史」、「和英・英和畜産用語

集」、「世界家畜品種辞典（（株）東洋書林）」及び「牧草・毒草・雑草図鑑（（株）全国農村教育協会）」等を販売した。

(2) 不動産管理事業

協会が所有する緬羊会館の事務室及び駐車場の貸付け及び管理を行った。

・貸部屋 11室 767.37 m² ・駐車場 地下12区画 245.29 m²

(3) その他の事業（相互扶助等）

① 我が国で動物の個体識別用に用いられる電子タグ（ISO11784 及び ISO11785）の業者コード管理等を行う ISO 規格動物用電子タグ協議会、都道府県の畜産関係研究機関の長で構成される全国畜産関係場所長会、東京管内の畜産関係者で構成している東京都畜産技術連盟及び日本緬羊研究会の事務全般を請負実施した。

② 初生雛鑑別師の団体である一般社団法人全日本初生雛鑑別師協会の経理・連絡等の事務を請負実施した。

3 会員相互の連携及び組織の強化等

各会員及び関係機関との連携の強化を図るとともに、会誌「畜産技術」、「シーブジャパン」及び「日鑑情報」、催事等を通じて、会員相互の連携及び組織の強化に努めた。

II 運営管理事項

1 総会、理事会の開催等

(1) 第60回定時総会の開催

日時：令和4年6月17日（金）13時30分

場所：全国家電会館5階 会議室

議事：第1号議案 令和3年度計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）
及び附属明細書並びに財産目録の承認に関する件

第2号議案 令和4年度会員会費の額及び徴収方法に関する件

第3号議案 役員補欠選任に関する件

（報告事項1）令和3年度事業報告及び附属明細書について

（報告事項2）令和4年度事業計画及び収支予算書等について

(2) 第1回理事会の開催

日時：令和4年5月27日（金）13時30分

場所：ソラシティカンファレンスセンター1階 会議室（Web併用）

議事：第1号議案 令和3年度事業報告及び附属明細書の承認について

第2号議案 令和3年度計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）
及び附属明細書並びに財産目録の承認について

第3号議案 第60回定時総会の付議事項について

(3) 第2回理事会の開催

日時：令和4年6月17日（金）14時40分

場所：全国家電会館5階 会議室

議事：第1号議案 役付役員を選定について

(4) 第3回理事会の開催

日時：令和5年3月9日（木）13時00分

場所：御茶ノ水トライエッジカンファレンス11階 会議室（Web併用）

議事：第1号議案 令和5年度事業計画及び収支予算について

第2号議案 第61回定時総会の開催について

第3号議案 「組織規程」の一部改正について

2 会員の異動

区 分	1号会員	2号会員	3号会員	4号会員	計	賛助会員
令和4年3月31日現在	46	7	9	44	106	3
増	0	0	0	0	0	0
減	0	0	0	0	0	0
令和5年3月31日現在	46	7	9	44	106	3

3 役員の異動

役員の任期満了に伴い、新たに役員として次のとおり選任された。

(1) 理事 (19名)

1号会員 (6名)

石原 哲 雄 (再任) 東京都畜産技術連盟
朝比奈 均 (新任) 新潟県畜産技術協会
億 正 樹 (新任) 奈良県畜産技術連盟
竹村 守 (新任) 高知県畜産技術連盟
村井 孝生 (新任) 青森県畜産技術連盟
森 隆 幸 (新任) 佐賀県畜産技術者連盟

2号会員 (1名)

秋元 勝彦 (再任) (一社) 北海道酪農畜産協会

3号会員 (1名)

福井 充 (新任) (一社) 全日本初生雛鑑別師協会

4号会員 (6名)

大野 高志 (再任) (公社) 日本食肉格付協会
小倉 弘明 (再任) (一社) 全国肉用牛振興基金協会
境 政人 (再任) (公社) 日本獣医師会
富田 育稔 (新任) (一社) 家畜改良事業団
姫田 尚 (再任) (公社) 中央畜産会
布野 秀隆 (新任) (一社) 日本草地畜産種子協会

会員以外の者 (学識経験者) 関係 (5名)

神田 章 (再任) 全国畜産場所長会
坪井 哲明 (再任) 富士平工業株式会社
寺田 文典 (再任)
羽鳥 和吉 (再任)
松本 光人 (再任)

(2) 監事 (2名)

石田 聡 (再任) (1号会員関係・神奈川県畜産技術協会)
栗本 まさ子 (再任) (4号会員関係・ (公財) 日本乳業技術協会)

(3) 総会後の理事会において、次のとおり選定された。

代表理事・会長	(再任)	石原哲雄
副会長	(再任)	神田章
副会長	(再任)	松本光人
専務理事	(再任)	石原哲雄
常務理事	(再任)	羽鳥和吉

令和4年度事業報告の附属明細書

令和4年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
1) 現金	0	0	0
2) 預貯金	173,576,651	171,433,221	2,143,430
(1) 普通預金	78,389,130	80,566,943	▲ 2,177,813
(2) 事務所修繕準備積立資産	33,749,621	28,749,621	5,000,000
(3) 事業推進準備積立資産	20,933,945	20,933,945	0
(4) 出版物改訂準備積立資産	20,026,500	20,026,500	0
(5) 鑑別事業運営等準備積立資産	6,103,812	6,103,812	0
(6) 表彰事業強化積立預金	14,308,349	14,901,012	▲ 592,663
(7) 郵便振替口座	65,294	151,388	▲ 86,094
3) 未収金	16,021,530	9,895,859	6,125,671
4) 前払金	484,080	484,080	0
5) 棚卸商品	1,145,308	1,237,624	▲ 92,316
流動資産合計	191,227,569	183,050,784	8,176,785
2 固定資産			
1) 特定資産			
(1) 退職給付引当資産	24,595,900	22,901,700	1,694,200
(2) 保険料積立引当資産	3,950,239	3,321,556	628,683
(3) 会館賃貸預り保証金引当資産	13,301,600	13,301,600	0
特定資産合計	41,847,739	39,524,856	2,322,883
2) その他固定資産			
(1) 土地	42,800,000	42,800,000	0
(2) 地上権	182,600,000	182,600,000	0
(3) 建物・構築物	63,963,352	69,848,032	▲ 5,884,680
(4) 建物設備	398,782	460,039	▲ 61,257
(5) 車輛運搬具	1	1	0
(6) 器具・備品	125,695	237,634	▲ 111,939
(7) ソフトウェア	188,100	250,800	▲ 62,700
(8) 出資金	28,797,629	28,797,629	0
その他固定資産合計	318,873,559	324,994,135	▲ 6,120,576
固定資産合計	360,721,298	364,518,991	▲ 3,797,693
資産合計	551,948,867	547,569,775	4,379,092

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
II 負債の部			
1 流動負債			
1) 預り金	3,075,459	3,247,990	▲ 172,531
2) 未払金	21,374,209	12,625,534	8,748,675
3) 前受金	7,582,096	8,640,736	▲ 1,058,640
流動負債合計	32,031,764	24,514,260	7,517,504
2 固定負債			
1) 退職給付引当金	24,595,900	22,901,700	1,694,200
2) 保険料積立引当金	3,950,239	3,321,556	628,683
3) 会館賃貸預り保証金	13,301,600	13,301,600	0
固定負債合計	41,847,739	39,524,856	2,322,883
負債合計	73,879,503	64,039,116	9,840,387
III 正味財産の部			
1 指定正味財産	0	0	0
指定正味財産合計	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	0	0	0
2 一般正味財産	478,069,364	483,530,659	▲ 5,461,295
(うち特定資産への充当額)	(41,847,739)	(39,524,856)	(2,322,883)
正味財産合計	478,069,364	483,530,659	▲ 5,461,295
負債及び正味財産合計	551,948,867	547,569,775	4,379,092

貸借対照表内訳表

令和5年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 資産の部					
1 流動資産					
1) 現 金	0	0	0	0	0
2) 預貯金	45,059,737	98,457,905	30,059,009	0	173,576,651
(1) 普通預金	24,606,897	44,657,169	9,125,064	0	78,389,130
(2) 事務所修繕準備積立預金	0	33,749,621	0	0	33,749,621
(3) 事業推進準備積立預金	0	0	20,933,945	0	20,933,945
(4) 出版物改訂準備積立預金	0	20,026,500	0	0	20,026,500
(5) 鑑別事業運営等準備積立預金	6,103,812	0	0	0	6,103,812
(6) 表彰事業強化積立預金	14,308,349	0	0	0	14,308,349
(7) 郵便振替口座	40,679	24,615	0	0	65,294
3) 未収金	16,000,310	21,220	0	0	16,021,530
4) 前払金	0	484,080	0	0	484,080
5) 棚卸商品	401,980	743,328	0	0	1,145,308
流動資産合計	61,462,027	99,706,533	30,059,009	0	191,227,569
2 固定資産					
1) 特定資産					
(1) 退職給付引当資産	0	0	24,595,900	0	24,595,900
(2) 保険料積立金資産	0	0	3,950,239	0	3,950,239
(3) 会館賃貸預り保証金引当資産	0	13,301,600	0	0	13,301,600
特定資産合計	0	13,301,600	28,546,139	0	41,847,739
2) その他固定資産					
(1) 土 地	10,756,838	30,748,890	1,294,272	0	42,800,000
(2) 地 上 権	53,444,017	122,725,554	6,430,429	0	182,600,000
(3) 建物・構築物	5,817,157	57,446,270	699,925	0	63,963,352
(4) 建物設備	272,751	93,212	32,819	0	398,782
(5) 車両運搬具	1	0	0	0	1
(6) 器具・備品	94,015	20,369	11,311	0	125,695
(7) ソフトウェア	140,698	30,473	16,929	0	188,100
(8) 出 資 金	0	28,797,629	0	0	28,797,629
その他固定資産合計	70,525,477	239,862,397	8,485,685	0	318,873,559
固定資産合計	70,525,477	253,163,997	37,031,824	0	360,721,298
資産合計	131,987,504	352,870,530	67,090,833	0	551,948,867

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
II 負債の部					
1 流動負債					
1) 預り金	46,900	0	3,028,559	0	3,075,459
2) 未払金	18,547,499	2,826,710	0	0	21,374,209
3) 前受金	4,052,000	3,530,096	0	0	7,582,096
流動負債合計	22,646,399	6,356,806	3,028,559	0	32,031,764
2 固定負債					
1) 退職給付引当金	0	0	24,595,900	0	24,595,900
2) 保険料積立引当金	0	0	3,950,239	0	3,950,239
3) 会館賃貸預り保証金	0	13,301,600	0	0	13,301,600
固定負債合計	0	13,301,600	28,546,139	0	41,847,739
負債合計	22,646,399	19,658,406	31,574,698	0	73,879,503
III 正味財産の部					
1 指定正味財産	0	0	0	0	0
指定正味財産合計	0	0	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	0	0	0	0	0
2 一般正味財産	109,341,105	333,212,124	35,516,135	0	478,069,364
(うち特定資産への充当額)	0	(13,301,600)	(28,546,139)	0	(41,847,739)
正味財産合計	109,341,105	333,212,124	35,516,135	0	478,069,364
負債及び正味財産合計	131,987,504	352,870,530	67,090,833	0	551,948,867

正味財産増減計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	19,917,274	19,210,845	706,429
1号会員	8,448,000	8,648,000	▲ 200,000
2号会員	70,000	70,000	0
3号会員	6,699,274	5,792,845	906,429
4号会員	4,400,000	4,400,000	0
賛助会員	300,000	300,000	0
事業収益	74,541,208	74,829,280	▲ 288,072
緬山羊登録等事業収益	4,015,240	4,358,900	▲ 343,660
初生雛鑑別事業収益	6,447,000	7,130,000	▲ 683,000
不動産事業収益	42,294,792	43,925,892	▲ 1,631,100
出版事業収益	8,608,786	9,393,728	▲ 784,942
請負・受託事業収益	13,175,390	10,020,760	3,154,630
受取補助金等	247,529,262	204,670,767	42,858,495
受取国庫補助金	16,541,232	14,619,307	1,921,925
受取民間補助金	230,988,030	190,051,460	40,936,570
雑収益	2,270,458	2,000,157	270,301
受取利息	1,788	1,678	110
特許料収益	1,794,100	1,747,900	46,200
雑収益	474,570	250,579	223,991
経常収益計	344,258,202	300,711,049	43,547,153
(2) 経常費用			
事業費	341,425,074	284,481,389	56,943,685
給料手当	73,053,031	63,893,074	9,159,957
賃金	2,264,410	2,314,870	▲ 50,460
退職給付費用	1,694,200	1,663,100	31,100
会議費	36,193	76,855	▲ 40,662
会場借料	2,171,037	4,053,530	▲ 1,882,493
旅費交通費	13,273,532	11,006,029	2,267,503
通信運搬費	4,651,729	3,866,173	785,556
減価償却費	5,948,641	6,068,601	▲ 119,960
ソフト作成・改善費	0	2,282,500	▲ 2,282,500
消耗品費	2,395,964	1,716,460	679,504
消耗資材費	43,235,786	30,575,478	12,660,308
事務機器費	0	1,048,531	▲ 1,048,531
技術指導料	2,480,600	3,427,000	▲ 946,400
教材費	12,239,211	8,050,180	4,189,031
原稿料	3,194,397	4,576,515	▲ 1,382,118
廃棄物等処理費	675,645	758,792	▲ 83,147
修繕費	1,035,138	2,934,138	▲ 1,899,000
印刷製本費	14,737,551	15,897,277	▲ 1,159,726
光熱水料費	3,134,298	2,207,042	927,256
賃借料	2,773,794	2,580,000	193,794
保険料	131,780	27,900	103,880
自動車維持費	347,108	432,829	▲ 85,721

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
諸謝金	5,518,560	5,248,140	270,420
報償費	1,522,951	1,435,450	87,501
会館管理費	7,993,428	7,263,348	730,080
施設維持管理費	1,454,091	1,545,178	▲ 91,087
租税公課	8,047,900	10,058,600	▲ 2,010,700
事務負担金	3,320,880	3,429,099	▲ 108,219
支払助成金	3,187,807	2,274,079	913,728
資料購入費	4,950	0	4,950
学会等参加費	0	0	0
普及振興費	54,900	477,752	▲ 422,852
共同研究費	51,196,763	43,946,983	7,249,780
委託費	31,480,620	11,647,682	19,832,938
役務費	4,680,291	1,905,469	2,774,822
事務諸費	8,133,780	8,686,699	▲ 552,919
特許費	935,449	898,100	37,349
期首棚卸高	1,237,624	1,356,683	▲ 119,059
期末棚卸高	▲ 1,145,308	▲ 1,237,624	92,316
支払返還金	24,014,361	15,683,353	8,331,008
什器備品除却損	0	0	0
雑費	311,982	405,524	▲ 93,542
管理費	8,294,423	9,502,587	▲ 1,208,164
役員報酬	4,430,924	5,867,519	▲ 1,436,595
給料手当	356,086	269,350	86,736
賃金	0	0	0
福利厚生費	770,098	671,633	98,465
保険料積立金	628,683	628,683	0
会議費	0	0	0
減価償却費	171,935	183,707	▲ 11,772
事務諸費	1,936,697	1,881,695	55,002
什器備品除却損	0	0	0
経常費用計	349,719,497	293,983,976	55,735,521
当期経常増減額	▲ 5,461,295	6,727,073	▲ 12,188,368
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	
支払返還金	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	▲ 5,461,295	6,727,073	▲ 12,188,368
一般正味財産期首残高	483,530,659	476,803,586	6,727,073
一般正味財産期末残高	478,069,364	483,530,659	▲ 5,461,295
II 指定正味財産増減の部			
指定正味財産収益計	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0
指定正味財産費用計	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	478,069,364	483,530,659	▲ 5,461,295

正味財産増減計算書内訳表

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

公益社団法人畜産技術協会

会 計 科 目	公益目的事業会計		収 益 事 業 等 会 計				法 人 会 計	内 部 取 引 消 去	合 計
	畜産振興等事業 (公1)	出版事業 (収1)	不動産管理 事業(収2)	収益事業 小計	そ の 他 (他1)	小 計			
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
受取会費	17,717,274	0	0	0	0	0	2,200,000	0	19,917,274
1号会員	8,448,000	0	0	0	0	0	0	0	8,448,000
2号会員	70,000	0	0	0	0	0	0	0	70,000
3号会員	6,699,274	0	0	0	0	0	0	0	6,699,274
4号会員	2,200,000	0	0	0	0	0	2,200,000	0	4,400,000
賛助会員	300,000	0	0	0	0	0	0	0	300,000
事業収益	20,843,456	7,666,960	42,294,792	49,961,752	3,736,000	53,697,752	0	0	74,541,208
緬山羊登録等事業収益	4,015,240	0	0	0	0	0	0	0	4,015,240
初生雌鑑別事業収益	6,447,000	0	0	0	0	0	0	0	6,447,000
不動産事業収益	0	0	42,294,792	42,294,792	0	42,294,792	0	0	42,294,792
出版事業収益	941,826	7,666,960	0	7,666,960	0	7,666,960	0	0	8,608,786
請負・受託事業収益	9,439,390	0	0	0	3,736,000	3,736,000	0	0	13,175,390
受取補助金等	247,529,262	0	0	0	0	0	0	0	247,529,262
受取国庫補助金	16,541,232	0	0	0	0	0	0	0	16,541,232
受取民間補助金	230,988,030	0	0	0	0	0	0	0	230,988,030
雑収益	1,893,475	198	364,206	364,404	0	364,404	12,579	0	2,270,458
受取利息	537	198	406	604	0	604	647	0	1,788
特許料収益	1,794,100	0	0	0	0	0	0	0	1,794,100
雑収益	98,838	0	363,800	363,800	0	363,800	11,932	0	474,570
経常収益計	287,983,467	7,667,158	42,658,998	50,326,156	3,736,000	54,062,156	2,212,579	0	344,258,202
(2) 経常費用									
事業費	306,212,289	7,342,851	26,210,868	33,553,719	1,659,066	35,212,785	0	0	341,425,074
給料手当	68,953,026	1,166,098	1,943,503	3,109,601	990,404	4,100,005		0	73,053,031
賃金	2,264,410	0	0	0	0	0		0	2,264,410
退職給付費用	1,694,200	0	0	0	0	0		0	1,694,200
会議費	36,193	0	0	0	0	0		0	36,193
会場借料	2,171,037	0	0	0	0	0		0	2,171,037
旅費交通費	13,273,532	0	0	0	0	0		0	13,273,532
通信運搬費	4,131,956	519,773	0	519,773	0	519,773		0	4,651,729
減価償却費	1,428,978	0	4,519,663	4,519,663	0	4,519,663		0	5,948,641
ソフト作成・改善費	0	0	0	0	0	0		0	0
消耗品費	2,388,402	7,562	0	7,562	0	7,562		0	2,395,964
消耗資材費	43,174,634	0	61,152	61,152	0	61,152		0	43,235,786
事務機器費	0	0	0	0	0	0		0	0
技術指導料	2,480,600	0	0	0	0	0		0	2,480,600
教材費	12,239,211	0	0	0	0	0		0	12,239,211
原稿料	3,194,397	0	0	0	0	0		0	3,194,397
廃棄物等処理費	675,645	0	0	0	0	0		0	675,645
修繕費	0	0	1,035,138	1,035,138	0	1,035,138		0	1,035,138
印刷製本費	9,744,321	4,993,230	0	4,993,230	0	4,993,230		0	14,737,551
光熱水料費	2,019,980	0	1,114,318	1,114,318	0	1,114,318		0	3,134,298
賃借料	2,773,794	0	0	0	0	0		0	2,773,794
保険料	131,780	0	0	0	0	0		0	131,780

会 計 科 目	事業名	公益目的事業会計						法人 会 計	内部取引 消 去	合 計
		畜産振興等事業 (公1)	出版事業 (収1)	不動産管理 事業(収2)	収益事業 小計	その他 (他1)	小 計			
自動車維持費		347,108	0	0	0	0	0	0	347,108	
諸謝金		5,518,560	0	0	0	0	0	0	5,518,560	
報償費		1,522,951	0	0	0	0	0	0	1,522,951	
会館管理費		0	0	7,993,428	7,993,428	0	7,993,428	0	7,993,428	
施設維持管理費		1,454,091	0	0	0	0	0	0	1,454,091	
租税公課		214,029	0	7,833,871	7,833,871	0	7,833,871	0	8,047,900	
事務負担金		3,320,880	0	0	0	0	0	0	3,320,880	
支払助成金		3,187,807	0	0	0	0	0	0	3,187,807	
資料購入費		4,950	0	0	0	0	0	0	4,950	
学会等参加費		0	0	0	0	0	0	0	0	
普及振興費		54,900	0	0	0	0	0	0	54,900	
共同研究費		51,196,763	0	0	0	0	0	0	51,196,763	
委託費		31,245,000	0	235,620	235,620	0	235,620	0	31,480,620	
役務費		4,680,291	0	0	0	0	0	0	4,680,291	
事務諸費		5,378,013	617,930	1,469,175	2,087,105	668,662	2,755,767	0	8,133,780	
特許費		935,449	0	0	0	0	0	0	935,449	
期首棚卸高		470,280	767,344	0	767,344	0	767,344	0	1,237,624	
期末棚卸高		▲ 401,980	▲ 743,328	0	▲ 743,328	0	▲ 743,328	0	▲ 1,145,308	
支払返還金		24,014,361	0	0	0	0	0	0	24,014,361	
什器備品除却損		0	0	0	0	0	0	0	0	
雑費		292,740	14,242	5,000	19,242	0	19,242	0	311,982	
管理費							8,294,423	0	8,294,423	
役員報酬							4,430,924	0	4,430,924	
給料手当							356,086	0	356,086	
賃金							0	0	0	
福利厚生費							770,098	0	770,098	
保険料積立金							628,683	0	628,683	
会議費							0	0	0	
減価償却費							171,935	0	171,935	
事務諸費							1,936,697	0	1,936,697	
什器備品除却損							0	0	0	
経常費用計		306,212,289	7,342,851	26,210,868	33,553,719	1,659,066	35,212,785	8,294,423	349,719,497	
当期経常増減額		▲ 18,228,822	324,307	16,448,130	16,772,437	2,076,934	18,849,371	▲ 6,081,844	▲ 5,461,295	
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益				0					0	
経常外収益計		0	0	0	0	0	0	0	0	
(2) 経常外費用				0	0		0		0	
経常外費用計		0	0	0	0	0	0	0	0	
当期経常外増減額		0	0	0	0	0	0	0	0	
他会計振替額		16,542,400	▲ 145,600	▲ 18,360,300	▲ 18,505,900	▲ 2,036,500	▲ 20,542,400	4,000,000	0	
当期一般正味財産増減額		▲ 1,686,422	178,707	▲ 1,912,170	▲ 1,733,463	40,434	▲ 1,693,029	▲ 2,081,844	▲ 5,461,295	
一般正味財産期首残高		111,027,527	23,065,799	280,230,777	303,296,576	31,608,577	334,905,153	37,597,979	483,530,659	
一般正味財産期末残高		109,341,105	23,244,506	278,318,607	301,563,113	31,649,011	333,212,124	35,516,135	478,069,364	
II 指定正味財産増減の部										
指定正味財産収益計		0	0	0	0	0	0	0	0	
指定正味財産費用計		0	0	0	0	0	0	0	0	
当期指定正味財産増減額		0	0	0	0	0	0	0	0	
指定正味財産期首残高		0	0	0	0	0	0	0	0	
指定正味財産期末残高		0	0	0	0	0	0	0	0	
III 正味財産期末残高		109,341,105	23,244,506	278,318,607	301,563,113	31,649,011	333,212,124	35,516,135	478,069,364	

公益目的事業比率 87.56%

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法による減価償却を実施し、直接法で表示している。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については、定額法による減価償却を実施し、直接法で表示している。

② 無形固定資産（ソフトウェア）

定額法による減価償却（直接法）を実施している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金……職員の退職給付に備えるため、期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	22,901,700	1,694,200	0	24,595,900
保険料積立引当資産	3,321,556	628,683	0	3,950,239
会館賃貸預り保証金引当資産	13,301,600	0	0	13,301,600
合 計	39,524,856	2,322,883	0	41,847,739

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	24,595,900	0	0	(24,595,900)
保険料積立引当資産	3,950,239	0	0	(3,950,239)
会館賃貸預り保証金引当資産	13,301,600	0	0	(13,301,600)
合 計	41,847,739	0	0	(41,847,739)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土 地	42,800,000	0	42,800,000
地上権	182,600,000	0	182,600,000
建物・構築物	179,350,680	115,387,328	63,963,352
建物設備	7,881,580	7,482,798	398,782
車輛運搬具	690,490	690,489	1
器具・備品	10,887,103	10,761,408	125,695
ソフトウェア	313,500	125,400	188,100
合 計	424,523,353	134,447,423	290,075,930

5. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の当期末 残高
未 収 金	16,021,530	0	16,021,530
前 払 金	484,080	0	484,080
合 計	16,505,610	0	16,505,610

6. 保証債務等の偶発債務
該当事項なし

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交 付 者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
補 助 金						
国庫補助金	農林水産省	0	16,541,232	16,541,232	0	一般正味財産
民間補助金	(公財)全国競馬・畜産振興会	18,005,856	184,084,000	202,089,856	0	一般正味財産
民間補助金	(一財)日本中央競馬会弘済会	0	1,000,145	1,000,145	0	一般正味財産
民間補助金	(公社)日本食肉協議会	0	1,920,000	1,920,000	0	一般正味財産
民間補助金	地方競馬全国協会	0	18,642,079	18,642,079	0	一般正味財産
民間補助金	(公社)中央畜産会	0	25,341,951	25,341,951	0	一般正味財産
合 計	計	18,005,856	247,529,407	265,535,263	0	

(運用益を含む) (返還金を含む)

8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
該 当 な し
9. 関連当事者との取引の内容
該 当 な し
10. 重要な後発事象
該 当 な し
11. その他
該 当 な し

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表の注記2に記載している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	22,901,700	1,694,200	0	0	24,595,900
保険料積立引当金	3,321,556	628,683	0	0	3,950,239
合 計	26,223,256	2,322,883	0	0	28,546,139

財 産 目 録

令和5年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
1 流動資産			
1) 現金			0
2) 預貯金			173,576,651
(1) 普通預金			78,389,130
	みずほ銀行・本郷支店	運転資金として	77,780,910
	りそな銀行・本郷支店	運転資金として	205,591
	三菱UFJ銀行・本郷支店	運転資金として	402,629
(2) 事務所修繕準備積立預金	みずほ銀行・本郷支店	(収)事務室等の保守に使用するための積立金	33,749,621
(3) 事業推進準備積立預金	みずほ銀行・本郷支店	(管)事業の推進及び管理業務等に使用するための積立金	20,933,945
(4) 出版物改訂準備積立預金	みずほ銀行・本郷支店	(収)出版物の改定等に使用するための積立金	20,026,500
(5) 鑑別事業運営等準備積立預金	みずほ銀行・本郷支店	(公)初生雌鑑別師の養成等に使用するための積立金	6,103,812
(6) 表彰事業強化預金	みずほ銀行・本郷支店	(公)表彰事業に使用するための預金	14,308,349
(7) 郵便振替口座	ゆうちょ銀行(湯島二局)	運転資金として	65,294
3) 未収金			16,021,530
	農林水産省	(公)補助金精算金	6,909,688
	(公社)中央畜産会ほか	(公)補助金精算金等	1,904,244
	地方競馬全国協会	(公)補助金精算金等	5,642,079
	(一社)北海道酪農畜産協会ほか	(公)めん羊登録料等	377,520
	沖縄県畜産研究センターほか	(収)全国畜産関係者名簿	9,200
	海外初生雌鑑別師会ほか	(公)会費等	1,141,999
	京都大学ほか	(公)畜産技術誌	24,780
	ニューハイツ湯島居住者	(収)地代収入	12,020
4) 前払金	(株)東京建物アメニティサポート	(収)緬羊会館の管理組合費	484,080
5) 棚卸商品			1,145,308
	めん羊山羊技術ハンドブックほか1品目	(公)販売用出版物等	401,980
	和英・英和畜産用語集ほか2品目	(収)販売用出版物	743,328
流動資産合計			191,227,569
2 固定資産			
1) 特定資産			
(1) 退職給付引当資産	みずほ銀行・本郷支店	職員の退職金要支給額の引当資産	24,595,900
(2) 保険料積立引当資産	日本生命保険相互会社	職員の保険料積立金	3,950,239
(3) 会館賃貸預り保証金引当資産	みずほ銀行・本郷支店	(収)事務室等の賃貸借契約による保証金の積立金	13,301,600
特定資産合計			41,847,739

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
2) その他固定資産			
(1) 土地	540.79㎡ 文京区湯島3丁目50番	公益目的事業、収益事業等及び管理目的として使用するための資産	42,800,000
		うち公益目的事業に使用する財産	10,756,838
		うち収益事業等の財源として使用する財産	30,748,890
		うち管理目的の財源として使用する財産	1,294,272
(2) 地上権	121,337/256,757の持分で地上権を設定	公益目的事業、収益事業等及び管理目的として使用するための資産	182,600,000
		うち公益目的事業に使用する財産	53,444,017
		うち収益事業等の財源として使用する財産	122,725,554
		うち管理目的の財源として使用する財産	6,430,429
(3) 建物・構築物	1,179.79㎡ 綿羊会館8階建	地下駐車場～3階、507号室、706号室、801～802号室:事業用に使用するための資産	63,963,352
		うち公益目的事業に使用する財産	5,817,157
		うち収益事業等の財源として使用する財産	57,446,270
		うち管理目的の財源として使用する財産	699,925
(4) 建物設備	電気設備等	公益目的事業、収益事業等及び管理目的として使用するための資産	398,782
		うち公益目的事業に使用する財産	272,751
		うち収益事業等の財源として使用する財産	93,212
		うち管理目的の財源として使用する財産	32,819
(5) 車輛運搬具	初生雛鑑別師の講習施設	公益目的事業として使用する財産 (公)教材運搬用 貨物自動車 1台	1
(6) 器具・備品	事務室	公益目的事業、収益事業等及び管理目的として使用するための資産	125,695
		うち公益目的事業に使用する財産	94,015
		うち収益事業等の財源として使用する財産	20,369
		うち管理目的の財源として使用する財産	11,311
(7) 無形固定資産(ソフトウェア)	事務室	公益目的事業、収益事業等及び管理目的として使用するための資産	188,100
		うち公益目的事業に使用する財産	140,698
		うち収益事業等の財源として使用する財産	30,473
		うち管理目的の財源として使用する財産	16,929
(8) 出資金			28,797,629
	(国研)農業・食品産業技術総合研究機構	(その他)運用益により民間実用化研究促進事業で採択した畜産関連分野の課題の実施状況等調査	18,797,629
	(一社)全日本初生雛鑑別師協会	(その他)初生雛鑑別師の海外活動等の支援	10,000,000
その他固定資産合計			318,873,559
固定資産合計			360,721,298

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
資産合計			551,948,867
1 流動負債			
1) 預り金			3,075,459
	役職員等	(管)社会保険料、雇用保険料、所得税、住民税、消費税等	3,028,559
	講習生ほか	(公)講習用白衣代等	46,900
2) 未払金			21,374,209
	東京都、福島県ほか	(収)租税公課	2,826,171
	佐川急便(株)	(公)(収)通信運搬費	182,826
	(株)グラデーション等	(公)印刷製本費、派遣職員給与、原稿料、振込手数料	207,084
	(学)東京大学ほか	(公)助成金精算	9,184,304
	(学)弘前大学ほか	(公)委託費精算金ほか	8,973,824
3) 前受金			7,582,096
	初生鑑別講習生6名ほか	(公)鑑別師講習生の入所経費ほか	4,052,000
	事務室貸与者4社ほか	(収)事務所等賃料ほか	3,530,096
流動負債合計			32,031,764
2 固定負債			
1) 退職給付引当金	職員6名	(管)職員の退職金要支給額の引当金	24,595,900
2) 保険料積立引当金	職員6名	(管)職員の保険料積立金	3,950,239
2) 会館賃貸預り保証金	事務室入居者3社	(収)事務室等の賃貸借契約による保証金	13,301,600
固定負債合計			41,847,739
負債合計			73,879,503
正味財産合計			478,069,364